

## むらづくりにおける女性組織の変遷とリーダーの役割

—山口県萩市・田万川生活改善実行グループを事例に—

辰己佳寿子

### 1. はじめに

山口県は、地勢上山林や傾斜地が多く、7割は中山間地域で占められていて、農業の作業効率は上がりづらく、農地規模は大きくない。高度経済成長期に瀬戸内海工業地域が発達したことなどから、出稼ぎ・日稼ぎが増え、山口県の農業は、「三ちゃん農業化」や「一ちゃん農業化」が進み、農村女性が農業生産の主要な担い手になった。高度経済成長期が本格化し、兼業化が進行する60年代後半、山口県は生活改良普及事業のなかでも、県単の独自事業として農家経営教室を実施している。生活改善実行グループの若嫁たちが普及事業で学んだ新しい施肥設計や栽培技術、暮らしの設計等は、彼女たちが農業の主要な担い手になることを可能にした。このことは、農村に残された女性に重たい負担が大きくなることでもあったが、一方で、女性たちは、農業生産の担い手として力をつけ、暮らしを支え、ひいては地域社会の担い手としての役割を担い、家族・親族や地域社会の人びとに認められ、誇りと自信をもって生きる道を開いていった。

山口県は戦後の生活改良普及事業を活発に行ってきた地域であり、県内には現在でも「生活改善」の名のもとで活動を行っている女性たちが数多く存在する（辰己 2012b、辰己・農文協 2009）。筆者は、行政によって計画され実施されてきた「生活改良普及事業」が「考える農民」を育成することを通じて、住民が行政の働きかけに自主的に対応したり、あるいは行政のノウハウを主体的に選び取って地域の活動に生かしていく「生活改善運動」へと展開していった過程に着目している。なぜなら、いまや、生活改善の哲学や問題解決型アプローチを活用する範囲は地域づくりへと広がっており、普遍的な方法論であると考えられるからである。しかしながら、「生活改善」が、貧困からの脱出を目標と掲げていた事業開始当初の台所改善や食生活改善という狭義の意味で捉えられることもあり、豊かになった現在、生活改善は不要である、という意見もある。

本報告は、生活改善の成果と課題を明確にするひとつの試みとして、山口県萩市田万川地域の生活改善実行グループを事例としてとりあげ、女性組織の変遷とリーダーの役割について、女性リーダーの個人史から考察していく。2012年度の聞き取り調査は、山口県農林水産部農林水産政策課農山漁村・むらおこし推進班農山漁村・女性対策推進室（5月2日、6月6日）、萩農林事務所（6月15日）、萩市田万川地域（6月15日、6月23日、11月23日）で実施した<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 山口県農林水産部の農山漁村・むらおこし推進班、山口県ルーラルウェルカムセンター、山口県内の元生活改良普及員とは2006年から情報交換を行っている。

## 2. 戦後の生活改良普及事業と山口県の生活改善

### 2.1 戦後の生活改良普及事業

第二次世界大戦直後の農山漁村の疲弊は著しく、とくに食糧の確保が喫緊の課題であったため、連合国最高司令官総司令部（General Headquarters of the Supreme Commander of the Allied Powers (GHQ/SCAP)）の指揮下で1948年に「農業改良助長法」が施行された。同法にもとづいて農業技術の向上をめざす農業改良普及事業と農家生活の向上をめざす生活改良普及事業が実施された。生活改善普及事業では、農山漁村の女性が、自らが問題を発見して実行できるようにするために、指導普及を担当する生活改良普及員が各県の職員として採用された。生活改良普及員は、現場では生改の先生と呼ばれることもあった。生活改良普及員が、地域社会にかかわるための足がかりとしたのが、生活改善実行グループである。これらは、生活改善に意欲があり、問題意識の高い農家女性を発掘し、その人を核にした女性組織である。生活改善実行グループの特徴は、問題を感じたらグループ員でつねに話し合い、課題を明確化し、その解決に当たるといった課題解決型アプローチであることと、究極の目的が「考える農民」を育成であることである。

生活改善普及事業は、当初は、かまど改善や食生活の改善など、貧困に直面していた農家の生活面での改善を推し進めてきた。その後、農山漁村の状況も変化し、状況に応じて普及事業も変化をしてきた。富田（2011）は、全国的な生活改善の展開を踏まえて、戦後から現在までの生活改善普及事業を3つの期間に分けている。

第1期は、1948年から1965年頃までである。戦後の疲弊した農山漁村の生活を物的側面と民主的・近代的・合理的・科学的といった考え方で変革をめざすもので、都市的・欧米的な生活様式が目指された。第一の課題は困窮した貧困状態から脱することであり、農村の生活が「変えなくてはならない」対象として位置づけられた時期である。

第2期は、1965年から昭和期の終わり（1988頃）までである。高度経済成長期、その終焉にいたる時期で、終戦直後の目的、目標が大きく見直され、地域や文化にまでその視野を拡大した。これまでの「農林漁家」という生活改善の対象が「農山漁村」という地域社会を視野に「農家生活改善」から「農村生活改善」とその名称も変わり、その対象は、「変えなくてはならない」から「暮らしの中から学ばなくてはならない」ものへと変化した。

第3期は、平成以降（1989年以降）である。生活改善実行グループがつくりだした農産物直売所が全国にひろがり、ここを通じて農産加工などの経済活動が展開し、地域社会の確固とした活動となり、社会化した。この活動から多くの女性起業家が生まれ、さらに女性の枠を超えて共同参画の地域社会基盤の形成と生活環境の視点も加えて農産物直売所は「地産地消」の基盤を形成し、農山漁村の地域活性化に多く貢献しだした。

このような展開のなか、1991年、農林水産省は、「協同農業普及事業の運営に関する指針」の改正を重ねるなかで、生活改良普及員の呼称を全国的に廃止して改良普及員に一本化した。2004年には、農業改良助長法の一部改正で、改良普及員・専門技術員制度が普及指導員として一本化され、農業改良と生活改良の区別がなくなった。よって、普及事業におい

ては生活改善の役割は終わったものとなっている。

## 2.2 山口県の生活改善の変遷

農業改良助長法の一部改正で、山口県も生活改良普及員を廃止し、「農業普及指導員」として一本化することになったが、山口県は生活改善においては独自の取り組みを行っている。1991年の時点では全国の流れに同調せず、県条例のなかで「生活改良普及員」の名前を残し職務遂行上の区分をしてきた。太田（2008）によると、1993年時点で、農業試験場に生活関係の研究室（科）ないしは人を設置していたのは、宮城県、山形県、高知県、山口県であった。さらに、山口県は、1995年に、「農村女性・むらおこし推進室（農村生活班）」を設置した（2005年まで）。2006年からは「農山漁村・女性対策推進室（農山漁村・むらおこし推進班）」と名称を改め、現在も農山漁村女性・高齢者対策、起業化対策等の事業を行っている。2000年には、山口県の農山漁村の生活文化の語り部と都市生活者との交流及び地域の課題解決等を支援する組織である「ルーラルウェルカムセンター」を設置するなど、生活面でのセクションは健在である。

このことは、山口県が第一次産業を中心としていることだけが原因ではない。普及事業草創期から当時の農林省との関係が深かったことも看過できない。山口県出身の農林省の官僚であった川俣是好氏は、1946年～49年まで農林省からの出向で山口県農業試験場長を務めた。その後、1950年に農林省農業改良局普及部生活改善課の初代課長に就任している。川俣氏の後の1949年には尾崎三雄氏が農林省から山口県にUターンし、山口県の初代農業改良普及課長兼農業試験場長となり、試験場に「生活研究室」を設置している。また、GHQが農業改良普及員と生活改良普及員の割合を5：1にするという目標を掲げた際、山口県は全国平均の1960年代より5年も早い1995年に目標を到達している（市田2001）。そのほか、1964年の山口県生活改善実行グループ連絡協議会の発足、1964年からの農家経営教室の開催（～1967年）、1987年の山口県農家生活改善士の認定、同会発足、1988年の山口県農山漁村女性連携会議の発足など独自の取り組みもみられる。このような経緯から、山口県が、農林水産業・農山漁村を捉えるときに「生活」の視点を重視していたことが看取できる。

山口県では生活改善実行グループの活動の変遷を表1のとおり、4つの時期に分けている。

戦後の貧しさからの脱出と食糧増産という当初の課題を克服した後は、高度経済成長下の対応、都市画一化への見直し、地域活性化・女性の役割の正しい認識と評価へと課題が移行しており、現在は、共生から自立と協働へ、男女のパートナーシップの確立などが主要な課題となっている。初期の生活改善の目的は達成されたことと、多様な生活スタイルから、全国的には生活改善は終わったものとなっているが、「生活改善」の意味づけによってその捉え方は異なってくる。一般的に、生活改善は、初期の台所改善や食生活改善等の衣食住に限定されるものと思われているが、山口県では、人が暮らしていく、生きていく

ための普遍的な活動・運動であると捉えられているといっても過言ではない。1950年の『生活改良普及手引』には「生活改善の仕事は、一時的なお祭り騒ぎのようなものであってはならず、これは行事ではなく、どこまでも生活が豊かに伸びていく過程の一部でなくてはならない」ということが書かれており、この理念が引き継がれている。また、元山口県農林部参事・農村女性むらおこし推進室長であった藤井チエ子氏は、「生活改善は古いという意見があるが、今日では生活改善は単なる貧困からの脱出ではなく、新しいライフスタイルが農村の暮らしから先駆的に形成されるという意味での生活改善」と述べている。このような認識は、生活改良普及員だけでなく、生活改善実行グループのグループ員においても共通していることから、次節では具体的な事例をとりあげていきたい。

表1 山口県の生活改善実行グループの課題の変遷

	草創期(1945-54)	発展期(1955-1974)	成熟期(1975-1994)	社会貢献期(1995-)
課題	貧しさからの脱出と食糧増産「明るく豊かな民主的農村の建設」	高度経済成長下の対応、都市画一化への見直し「人間尊重で成り立つ農家経営」	多様化への対応を地域活性化・女性の役割の正しい認識と評価「魅力ある住みよい地域づくりと地域農業の推進」	共生から自立と協働へ男女のパートナーシップの確立「健康で活力ある農山漁村の社会の実現」
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活文化の育成向上(衣食住の生活の改善・向上)</li> <li>農業生産の増大</li> <li>家庭生活の民主化(家庭管理、家族関係、冠婚葬祭のあり方)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産と生活の調査(勤労者としての健康維持、共同炊事、保存食、一時保育、住居改善・設計、害虫駆除、時間・家計簿・家族の役割分担、農業後継者の育成)</li> <li>地域生活環境の整備(生活環境整備計画策定、公共施設・衛生施設等の設置誘導)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域農業の組織化</li> <li>農家、生産組織の健康管理</li> <li>農村婦人の役割向上</li> <li>農村高齢者の活動促進</li> <li>地域型食生活の定着推進</li> <li>地域生活環境改善、集落排水への取組推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域農業への参画</li> <li>農業・生活の担い手育成</li> <li>家族経営協定の推進</li> <li>女性起業家の育成と支援</li> <li>女性や高齢者の役割発揮による地域資源を活かしたむらづくり活動の推進</li> </ul>

出所) 山口県農林水産部農林水産政策課農山漁村・むらおこし推進班の資料をもとに筆者作成

### 3. 山口県萩市田万川地域における生活改善運動

萩市田万川地域(旧田万川町、2005年3月6日に7市町村が合併し萩市となる)は、山口県の最北端に位置し、東は島根県益田市および津和野町、南と西は萩市須佐地域(旧須佐町)に隣接している。日本海内陸の小川地区では、河川沿いの平坦部に米作を主体とした農業が発達し、平山台を中心とした丘陵地では果樹を生産しており、海岸部の江崎地区では、江崎湾を中心とした水産業が営まれている。田万川地域の人口は、3,049人、世帯数は1,368世帯、高齢化率は43.9%である(2012年12月31日現在)。

本節では、田万川生活改善実行グループの活動に尽力し、田万川町女性団体連絡協議会を立ち上げ、田万川地域の地域づくりに貢献してきた藤井ミネ子さん(大正12年生まれ)

の個人史を通じて、女性組織の変遷とリーダーの役割を整理していくこととする。

### 3.1 田万川生活改善実行グループへの参加

藤井ミネ子さんは、萩市大井地域の出身である。1941年3月に野村実践女学校師範部専正科を卒業後、教師となった。最初の赴任地が周防大島だった。その後、山口師範学校にて小学校教員養成所に1年間通い、1943年3月に小学校教員の資格を取得した。教師の仕事に没頭し、結婚は考えていなかったが、親族の意向もあり田万川に嫁ぐこととなった。25歳の時であった。嫁いってから10年くらいは、田畑仕事、家族の看護や介護、子育て等の家の仕事をこなすのが精いっぱいであり、里帰りもままならない状況で、藤井さん自身も体調を崩すことがあった。

田万川では、1954年に農協婦人部が設立されたこともあって、生活改善実行グループの元となる活動も行われるようになった。当時、藤井さんは、集落の先輩から生活改善実行グループの仲間に入らないかと誘われた。しかし、家の仕事が忙しく自由に外に出ていくことが難しかった。そこで、生活改善実行グループの活動拠点として、藤井家を集会所代わりに提供し、藤井さんがお世話をするようになった。出身地よりも山奥に嫁いできて、小学校の教員になるという夢も破れ、家の仕事が忙しく、体調もすぐれない状況下で、藤井さんは陰気で閉じ込められた心境になることもあったが、生活改善実行グループに参加することによって一筋の光が見えてきた。生活改善の集まりでは、生活改良普及員がいろいろな情報をもってきてくれたり、講師を呼んでの勉強会を開催したりすることがあり、藤井さんはみんなで勉強をすることに大きな喜びを感じていた。

35歳の時、農協婦人部の研修会の講演で「一隅を照らす、これ即ち国宝なり<sup>2</sup>」という言葉聞いて心を改めた。藤井さんは、「この言葉が頭にこびりついたの。自分から心を改めましてね。地域に馴染まにゃいかんし、農家の主婦にならんといかんと思いました。今では私の座右の銘になっとるんです。」と言っている。

藤井家を生活改善実行グループの活動拠点として開放することに関しては、家族からの理解を得られた。「学校の先生になりたかったのに、家に閉じ込めとくのもあれじゃけえ、やりたいことやらせてやろう、私が病気になったりもしよったから、好きなことさしてやろう、っていうのがあったんじゃないでしょうね」と藤井さんは言う。

当時は、山口県の農業普及所の支部が田万川町役場にあり、普及員とグループ員との関係は密接で信頼関係ができあがっていた。藤井さんは生活改良普及員との関係について、「生活改良普及員は、田舎に入ってね。一対一でも話ができる。集落の中に溶け込んでね、良い仕事ですよ。生改の先生方もね、田舎に入ったら田舎にちゃんと合わせて行動されたことは、私、感心してます。初めごろは泊まり込みで。それぐらい熱心でしたよ。」と述べている。

<sup>2</sup> 最澄の言葉で「一人ひとりがそれぞれの持ち場で全力を尽くすことによって、国全体が明るく照らされ、みんなが幸せになる。自分の周りを一生懸命に照らす人こそ国の宝といえよう」という意味。

1960年代後半に入って農業普及所の支部が撤退することとなった。藤井さんは、せっかく生活改善の活動が進みつつある時に、流れを止めたくないとの意向をもっていただこともあって、1968年に田万川生活改善実行グループ連絡協議会の会長に抜擢された。「萩に普及所の支所を移動するなんて、私たちにとってはおおごとですわね。だから、私がお世話するといっって…。その時に、私がやらないけんと思いました。私自身が勉強したいという気持ちもあったからね。」と藤井さんは当時を振り返る。

### 3.2 田万川町女性団体連絡協議会の結成

藤井さんは、その後、30年以上、田万川生活改善実行グループの会長を務めてきた。1969年からは江崎農協婦人部の部長、1972年からはJA阿北農協婦人部協議会会長、1977年度から1978年度、1985年度から1986年度には、阿武萩生活改善実行グループ連絡協議会会長や山口県生活改善実行グループ連絡協議会理事などを務めている。

そして、1989年、田万川にある農協婦人部や漁協婦人部、生活改善実行グループなどの女性団体をまとめる田万川町女性団体連絡協議会（1996年に田万川町婦人団体連絡協議会から改名、以降「女団連」という）を結成したのである。

藤井さんの考えは以下のとおりである。「私の根底には、田万川のためにとってことがありますから。私たちは生活改善実行グループのグループ員であるのと同時に農協婦人部の部員であるわけ。生活改善や農協婦人部っていうけど、そりゃ、受け皿は

ひとつでしょう。手の上でこれをどう調節したらいいか、どう調和したらいいか、それが地元の人にどう根付くかということが、絶えず私の頭の中にありました。」

この考えに対して、当時の生活改良普及員からは「農協は農協、生改は生改、それを一緒にするなんてとんでもない。それぞれの組織にそれぞれの機能があるのだから。」という意見もあがっていた。藤井さんは、生活改良普及員とのやりとりを「喧嘩じゃないの。意見の相違。組織の機能を見無視するつもりはないし、女団連をつくっても組織の特徴はなくなるらないと私は思っていました。ちゃんと筋道を通して、うまく調節・調和してきたつも

表2 田万川町女性団体連絡協議会の取り組み

	テーマ
1989年度	私たちのまちについて勉強 「婦人の連帯による地域づくり」
1990年度	講演会を企画し、私たちのまちを勉強 (ふれあい講演会、食を考える会事業開始)
1991年度	環境問題と地域開発について
1992年度	町内、ほかの団体との交流・連携を深める
1993年度	ゴミ問題について考え・学習
1994年度	青少年問題について学習
1995年度	美しい環境と活き粋き健康づくり
1996年度	美しい環境と活き粋きまちづくり 「田万川の地域開発・環境保全について」
1997年度	美しい環境と活き粋きまちづくり (道の駅「ゆとりパークたまがわ」開業)
1998年度	美しい環境と活き粋きまちづくり 「田万川のゴミの処理・リサイクルセンターについて」
1999年度	美しい環境と活き粋きまちづくり 「男女共同参画社会の実現に向かって」

出所)『10年のあゆみ』を参考に筆者作成

りです。」という。

この背景には、「女性たちが集まって何かしてか…、あんたらは、ものを何もしらん」という当時の女性たちに対する視線があった。ゆえに、女団連は、毎年、研修会と講演会と食を考える会を含めた行事を開催し、みんなで勉強をする取り組みを行っている。表2に示すとおり、設立当初から地域の課題がテーマとなっている。藤井さんは「あのまま放っておいたら、今の田万川の女性たちの連帯意識や地域を思う気持はないと思うの。」と、女団連の活動が、田万川の女性たちの団結力や女性たちの地域に対する想いや活動を促していると指摘する。なお、藤井さんは、「田万川の良いところは、ケンカをするのではなく、実際に行動したことで融合するわけ。私たちは、どこまでも女性であるし、相手様のおかげ。」と言っているとおり、男性と女性のそれぞれの役割の重要性を認識している。

### 3.3 道の駅「ゆとりパークたまがわ」の開業

田万川の女性たちの活動に拍車をかけたのは「道の駅」であった。田万川では、平成元年の「ふるさと創生1億円事業」を受けて、地域の活性化と住民の健康増進を図るために、泉源開発を推し進めた。1990年から源泉調査を進め、1996年に田万川温泉「憩いの湯」を開業、1992年から進めてきた仮設の道の駅の目玉となった。そして、道の駅「ゆとりパークたまがわ」が1997年10月1日に開業した。施設は、温泉、田万川の特産品を販売する特産直売所、地元食材を活かしたレストラン、弁当調理施設、道路や地域の情報を発信するコーナー、休憩施設、会議室、自販機コーナー、公衆トイレ、駐車場、健康器具を備えた公園、屋外ステージなどである。

1996年に田万川温泉が完成した時は女団連が結成して8年が経っていた。これを機に、数々の取り組みによって育まれた女性たちの企画力や実践力を集結し、社会に向けて実施されたのが「生き粋き女のまつり」であった。その内容は、くす玉割りからはじまって、和太鼓、手作りアイデア特産品の展示、バザー、寄り合い鍋、新鮮野菜や手作り手工芸品、演芸発表（女団連の各組織からの1芸）、表千家同門会によるお茶席、写真展示、健康コーナーなどで、道の駅を盛り上げた。当時は、莫大な予算が道の駅に費やされるため、道の駅の建設に懸念を示す人もいたが、藤井さんは、「我々ができることは地域の人がどれだけ幸せになるかってこと。町の取り組みを逆手に取るようじゃあ、田万川町民じゃないじゃないって、ねじり鉢巻きをして盛り上げました。」と言っている。

道の駅の建設過程で、女団連はひとつの要望を出している。道の駅に調理室を併設してほしい、という願いであった。再三懇願していた時に、当時の生活改良普及員が「食材研究室」の設計図を見せてくれた。藤井さんは「行政も女性たちの活動を認め、聞く耳を持っていただけた喜びと感謝でいっぱい」になったという。「さらに、次の要望として調理器具を是非女性たちに購入させてください」というお願いをした。なぜなら、行政サイドで購入して、「ハイ、これを使いなさい」と渡された器具は使い勝手が悪いことが多かったからであった。ちょうど、田万川町消費者団体連絡会議で「お買い物は町内で…」という活

動を展開中だったこともあって行政の許可がでた。みんなで大喜びして金物店に走り買い物をして器具をそろえた。さらに、商工会の理事の配慮でエプロンも購入した。

1997年に道の駅の開業時には、女団連は、揃いのエプロンを着け、調理室に集合した。その時には、思わず、「よかったね」「あっ、すてき」異口同音に声が出るほど、女性たちの顔が活気づいていた。この調理室からは「田万川ずし」というお弁当が誕生した。

生活改善実行グループは、加工品の開発や商品化を目指した研究会などを開いていた。その結果、地元産のジャム、きび粉やゆず吉酢等をつかったいろいろ、しいたけドーナツなどの商品が道の駅で販売されるようになった。さらに、地元の西堂寺六角堂にちなんで「六角ずし」という名前をつけた地元産品をふんだんに使ったオリジナル弁当は、2000年の道の駅駅弁コンクール優秀賞を受賞した。

農協婦人部は、1954年から、農協の軒下を利用して野菜市を開設していた。野菜市は、安心・安全の野菜作りの販売を通して、女性たちの収入源となった。女性が自由に使える通帳を持とうという女性の自立を目指した活動であった。減反政策によって1970年代には、野菜市の存続が危ない時期もあったが、その後、パートタイムの人々の力で地道な活動を続けていた。藤井さんも、週3回（月、水、金曜日）、野菜市に顔を出しお手伝いをしてきた。野菜市は次第に、地産地消の先端に行く活動として捉えられるようになり、道の駅の開業を機に、道の駅の「せり市」として再スタートを切った。現在は、生産者と消費者、都市と農村の交流の場として定着している。

### 3.4 リーダーの役割

女団連を結成する際に、藤井さんと当時の生活改良普及員との意見の相違は、女性組織であったとしても、それぞれの組織の目的や機能が異なるということが原因であった。生活改善実行グループと農協女性部の組織の違いを藤井さんは以下のように説明している。

「農協女性部は、経営母体の組織があるなかの一部。生活改善実行グループは、集落のなかの仲間の集まりなの。もし、私が企業経営者で、社員を公募で選ぶのならよいのですが、生活改善実行グループとなると、そういうわけにはいかない。『あんたがやってんなら、私もやりましょうか』という女性の集まりでしょう。だから、途中で、『私は辞めます』『あなたはできんけん、さよなら』ということはありません。そういう権利はない。すべてが平等。大事なものは、黒子ですよ。誰かが黒子になる。黒子がおれば動くんです。みんなで手分けしてとなると、『やれんもんはやれん』となる。でも、『この人にはこういうことができるから、こういう分野で活躍してもらおう』ということもできる。そういう才覚を、リーダーが持たんといけんのんですよ。」

つまり、農協は目的志向的な組織であり、その目的に適った人々が入会する組織であり、組織の方針に合わなければ辞めていくことが可能な機能組織である。一方で、生活改善実行グループは集落を基盤として仲間が集まり、仲間で話し合いながら目的を設定して実行に移し、各グループ員が成長していく組織であるから、目的志向は必ずしも強くない。そ



のやり方はグループ毎に異なっており、地域社会の影響を大きく受けている機能組織であるといえる。このように組織の目的や機能、性質が異なるため、リーダーの役割も異なってくる。生活改良普及事業の草創期の研修資料には、5つのタイプのリーダーが示されている。①仲間と一緒に実行していく場合、②かたわらに立って支援していく場合、③仲間に好きなことをさせて手放しでなりゆき任せの場合、④仲間の活動やプログラムにのっかっている場合、⑤外からぐいぐい引っ張る場合、である。

藤井さんは、どのようなリーダーだったのであろうか。リーダーの役割について、藤井さんに聞いてみると以下のような回答があった。「リーダーにとって大事なものは、黒子役、ちゃんとした目玉の芯になること。そうでなかったら、グループ活動は続かん、成功せんね。」「リーダーになろうと思えばね、リーダー自身が認めてもらうだけのちゃんとした技と技術が備わっとかんといけんちゅうことなの。」「リーダーとしては仲間に恥をかかせちゃいけん、というのは常にあったですね。集会で何かを得てもらわないかん。どうしたら一番良いか、これをする事で皆さんがどう思うてくださるか、喜んでもらえるかどうかってことしかないね。リーダーの仕事が苦にならなかったちゅうことは、よっぽどおめでたい人間なんでしょう。」「グループ員にわかってもらえんこともあったけど、これもね、月日がちゃんと解決してくれる。心だけちゃんとしたもんを持つとけば通じるもんです。」「難しいですね。人の心が相手ですから。リーダーっていうのは犠牲的精神が必要です。我々の時代はね、犠牲的精神が美德だったのです。だから、道に外れたことはできません。」

藤井さんは、一緒に実行する場合もあれば、外から引っ張る場合もあり、黒子に徹することもある。普及事業の究極の目的が「考える農民」であるのならば、どれがよいリーダーであるかが重要なのではなく、考えながら行動していくリーダーが生活改善実行グループを動かしていくのである。状況対応型の手法は、生活改善実行グループにおいてだけでなく、女団連においても、男女共同参画の地域活動においても同様のことがいえる。

このことは、生活改良普及事業では、合理的・科学的といった考え方で研修等が進められてきたが、実際には、地域性等があつて臨機応変に対応しなければならないことを示している。材料としての資料を、現場でどう活用するかは、「考える農民」のそれぞれにゆだねられることになる。藤井さんは、「理屈、理論で言えって言われても言えん。ちゃんとやってきたことに、理論や理屈があとからついてきちよるの。実践行動しておけば、今やらんにやいけんことをやってきたことが、後から理論・理屈に合ってくるんです。私はこういうことを何度か発見しましたよ。」と述べているように実践から考えていくタイプである。

#### 4. 組織の変遷と時代を読む力

以上、田万川生活改善実行グループのリーダーであった藤井ミネ子さんの活動を概観してきた。農山漁村では、ひとりの人間が何役も担うことがある。役割は、公職だけではなく、妻であり、母であり、黒子であり、インフォーマルの役も含まれている。その場その

場で状況を判断し、生活改善実行グループの顔、農協女性部の顔、女団連の顔、さらには、集落での顔、家での顔など、多くの役を使い分けなければならない。藤井さんは、多くの役を演じながら、その活動は、生活改善をこえて地域の女性たちの連帯を生み、地域づくりにも展開している。しかしながら、「生活改善のグループでは、お互いに心を許して、なんやかんや言えたっちゃうこと、一緒にやろうっちゃうか、助け合っちゃうことは、よかったね。」「私の一生があるのは、生活改善のグループ活動があったからだろうしね。」「学校の先生になるという夢は叶わなかったけど、今になって振り返ると、私の道はあると思います。」というコメントにあるように、生活改善が特別な存在であることは間違いない。

田万川生活改善実行グループは、今、後継者の問題に直面している。もちろん、藤井さんと一緒に活動してきた仲間や後継者が今でも活躍をしているが、家や地域社会のあり方が異なってきており、個人の生き方も多様化してきているからである。かつての家や地域社会という概念が現実とかけ離れつつあるなか、組織のあり方も問われてきている。経営や趣味などの目的志向的な機能組織はこれからも生まれてくるであろうが、地域社会の影響を大きく受ける生活改善のグループが、これまでのように継続していくかどうかは判断が難しいところである。かつては、集落に若嫁たちが一定数存在していたため、グループを形成することが可能であったが、現在は、人数が限られており、集落をこえた女性たちのネットワークを作る動きがみられている。また、生活改善という言葉を取って使わず、カタカナで自分たちの趣旨にあった名前をつける女性組織もある。

そういう意味では、田万川で女団連は、先駆的なネットワークづくりを行ったともいえる。藤井さんが「受け皿はひとつだから。そねえことする時代じゃないと、私の頭はそうだった。」と言っていたように、一緒に受け皿内で棲み分けをするよりも組織を利用しながら連帯するという方法は、「生活改善実行グループを作って活動する」という一般的な生活改善手法とは異なるが、「考える農民」として時代の流れを読んだ結果とはいえないだろうか。生活改善の形態は変化しつつあるが、生活改善から学べるものはなにか。今後も山口県の生活改善をはじめとした女性組織の動向を考察していく所存である。

#### [付記]

本調査においては、田万川生活改善実行グループの元会長の藤井ミネ子さん、現会長の尾木行江さん、萩農林事務所の泉典子さん、垣内知美さん、山口県農林水産部の吉武和子さん、安良田美恵子さん、中塚千晶さん、ルーラルウェルカムセンターの山内光子さん、西村良子さん、元農業改良普及員の西村浩一さん、山口大学経済学部菅田奈緒美さん、本田望さん、川久保貴博さんのご協力を得ました。ここに感謝の意を表します。なお、本研究は、平成24年度農政調査委員会の「農」または「日本の農業」シリーズ調査研究事業（研究代表者 辰己佳寿子）の研究成果の一部である。

## [文献]

市田（岩田）知子、2001、「戦後改革期と農村女性」『村落社会研究』、第8巻、第1号、24-35頁。

太田美帆、2008、「日本の農村生活研究と生活改善普及事業の軌跡」『農村と開発』（水野正己・佐藤寛編）、アジア経済研究所、169-217頁。

辰己佳寿子、2012a、「農村開発／発展の社会的アプローチに関する一試論」、国際開発学会、73-88頁。

—————、2012b、「むらづくりにおける農家女性の役割」『やまぐち地域社会研究』、山口地域社会学会、147-158頁。

—————・農文協「農村文化運動」編集部、2009、『農村文化運動「女性の力」で地域をつくる』194号、農山漁村文化協会。

—————、2008、「戦後山口県の生活改善運動と農村社会学」『開発と農村』（水野正己・佐藤寛編）、アジア経済研究所、51-79頁。

富田祥之亮、2011、「農山漁村における『生活改善』とは何だったのか」『暮らしの革命』（田中宣一編）、農山漁村文化協会、28-58頁。

松井範敦・辰己佳寿子編、2006、『いなかと出逢う』、国際開発学会第7回春季大会実行委員会。

山口県農村女性・むらおこし推進室、2006、『山口県における農山漁村女性の生活改善を支えた生活改良普及員の足跡を追って』、山口県。

所属：山口大学エクステンションセンター

E-Mail アドレス：tatsumi@yamaguchi-u.ac.jp